



2025 年 6 月 24 日

各 位

会 社 名 株式会社メンタルヘルステクノロジーズ
代表者名 代表取締役社長 刀禰 真之介
(コード番号 9218 グロース市場)
問合せ先 取締役コーポレート本部部長 樋口 晴将
(TEL 03-6277-6595)

株式会社ケアサクラとの資本業務提携に関するお知らせ

当社は、2025 年 6 月 24 日付けで株式会社ケアサクラ（所在地：東京都港区、代表取締役社長：橋本謙太郎、以下「ケアサクラ社」）に対し、優先株による出資を行い、今後、業務提携を通じて両社間の事業シナジーの創出を目指すことで合意したことをお知らせいたします。

1. 業務提携の理由

日本の介護業界では慢性的な人材不足が続いており、これを受けて外国人材の受け入れは、制度面・現場対応の両面において急速に進展しております。一方で、言語や文化の違いに加え、ストレスや孤独感といった心理的要因が外国人材の定着を妨げる大きな課題として顕在化しており、従来の人材紹介モデルだけでは対応が困難な状況が見受けられます。

当社はこれまで、企業や自治体を対象にメンタルヘルス支援サービスを提供してまいりましたが、今後は「外国人介護・医療関連人材の心理的安全性の確保」も重要な社会課題であると捉えております。

このたび出資を決定したケアサクラ社は、特定技能制度を活用し、外国人介護人材（特定技能 1 号）の採用から現場での定着支援までを一貫して行うビジネスモデルの展開を予定していることから、当社のメンタルヘルスや医療支援に関するリソース・ノウハウとの高いシナジーが期待されます。

また、病院における外国人看護助手においても、先進的な医療機関では既に外国人材の活用が始まっており、2030 年以降に深刻化が見込まれる医療分野での人材不足に対して、外国人材のさらなる活用を推進していこうとする議論が加速することが見込まれます。こうした背景のもと、当社子会社である株式会社タスクフォースとの間でも、今後大きなシナジーが生まれるものと考えております。

2. 業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

今回の資本業務提携により、当社は従来の医療分野に加え、ケアサクラ社との連携のもと、特定技能制度を活用した外国人材の採用から定着支援までを一貫して支援する体制を構築し、深刻化する介護業界の人材不足への対応に本格的に取り組んでまいります。

当社は、特定技能制度に基づく外国人材の受け入れ体制の整備をはじめ、日常生活支援、メンタルヘルスクアの充実、さらには介護福祉士資格の取得支援など、多角的な施策を通じて職場定着率の向上を図り、日本社会が抱える構造的な人材不足の課題解決を目指します。

こうした取り組みは、単なる人材紹介にとどまらず、制度・生活・人材が分断された現状に対し、現場密着型の支援体制と IT を活用した運用ノウハウにより一体的に対応し、持続可能な社会インフラの

構築を目指すものです。当社は今後も、支援が届きにくい領域とのあいだに橋を架け、誰もが安心して働ける環境づくりに取り組んでまいります。

今後は、両社のサービス統合や共同開発（例：外国人向けのメンタルヘルス支援コンテンツや、定着リスク予測指標の開発など）を通じて、介護・医療分野における「人材 × メンタル × デジタル」の新たな支援インフラの構築を推進してまいります。

（２）日本の人口構造と外国人材活用の必要性

日本の総人口は2025年4月1日時点で約1億2,340万人となり、2008年のピーク以降、減少傾向が続いております。65歳以上の高齢者は3,624万人で全体の29.3%、うち75歳以上は2,083万人(16.8%)に達し、高齢化が一層進行しています。一方、労働生産人口(15～64歳)は約7,360万人と全体の59.6%にとどまり、今後も減少が続く見通しです。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2040年には労働生産人口が約6,100万人まで減少し、日本全体で深刻な人手不足に直面することが予想されています。

特に地方では、若年層の都市部への流出と高齢化が同時に進行し、地域医療や介護体制を現状のまま維持することが極めて困難な状況にあります。このような課題の解決には、外国人材の積極的な活用を含む抜本的な構造改革が不可欠であり、人口減少が進む中でも地域の暮らしを支える基盤として、重要な役割を担うものと位置づけております。

※出所：総務省統計局「人口推計（令和7年4月報、令和7年4月1日現在）」、内閣府「令和6年版高齢社会白書」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」より

（３）新たに取得する相手方の株式又は持分の取得価額

当社は、資本業務提携の一環として、ケアサクラ社が発行するA種優先株式400株を総額48百万円で取得する予定です。なお、本優先株式は現時点では普通株式としての議決権を有しておりませんが、当社の判断によりいつでも普通株式に転換することが可能です。すべてを転換した場合には、当社の議決権割合は57.1%となる見込みです。

このため、将来的に転換を行った場合には、当社がケアサクラ社の支配権を取得する可能性がありますが、現時点において、当社から同社に取締役を派遣する計画はありません。

ケアサクラ社の代表取締役社長である橋本謙太郎氏は、特定技能制度を中心とした外国人支援領域において大手企業での事業開発経験を有しており、同社の事業は、初期段階においても独立して運営可能な体制が整えられています。

本件は、当社グループの思想や事業構造を踏襲しつつ、独立した経営判断および実行スピードを重視した戦略的な投資と位置づけております。

3. 業務提携の相手先の概要

(1)	名 称	株式会社ケアサクラ
(2)	所 在 地	東京都港区赤坂4-2-3 ディライトビル402
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 橋本謙太郎
(4)	事 業 内 容	外国人介護人材の採用・定着支援
(5)	資 本 金	3百万円
(6)	設 立 年 月 日	2025年5月9日
(7)	純 資 産	3百万円

(8)	総 資 産	3 百万円	
(9)	大株主及び持株比率	先方の意向を踏まえ非開示といたします。	
(10)	上場会社と当該会社 との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	該当事項はありません。
(11)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態		
当該会社は 2025 年 5 月 9 日設立のため、記載すべき事項はありません。			

4. 日 程

(1)	機 関 決 定 日	2025 年 6 月 24 日
(2)	契 約 締 結 日	2025 年 6 月 24 日
(3)	提 携 開 始 日	2025 年 6 月 30 日

5. 今後の見通し

本資本業務提携が 2025 年 12 月期の業績に与える影響は軽微ではあるものの、中長期的には企業価値向上に寄与するものと見込んでおります。